



## 2021年11月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年6月30日

上場会社名 アルテック株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 9972 URL <https://www.altech.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 池谷 壽繁  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長兼経営企画部長 (氏名) 野田 剛司 TEL 03-5542-6762  
 四半期報告書提出予定日 2021年7月14日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2021年11月期第2四半期の連結業績（2020年12月1日～2021年5月31日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年11月期第2四半期	6,254	1.4	324	38.2	351	30.2	284	48.2
2020年11月期第2四半期	6,165	△15.2	234	8.6	270	17.3	192	8.9

(注) 包括利益 2021年11月期第2四半期 731百万円 (279.7%) 2020年11月期第2四半期 192百万円 (79.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年11月期第2四半期	18.72	—
2020年11月期第2四半期	11.91	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年11月期第2四半期	19,823	11,221	55.2
2020年11月期	16,180	10,625	63.9

(参考) 自己資本 2021年11月期第2四半期 10,949百万円 2020年11月期 10,342百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年11月期	—	0.00	—	3.00	3.00
2021年11月期	—	0.00	—	—	—
2021年11月期（予想）	—	—	—	3.00	3.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2021年11月期の連結業績予想（2020年12月1日～2021年11月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	16,000	23.6	650	0.0	650	△7.2	500	△16.0	32.84

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

当社は年次での業務管理を行っておりますので、第2四半期（累計）の連結業績予想の記載を省略しております。

当社は、2021年6月30日開催の取締役会において、自己株式の取得に係る事項について決議いたしました。連結業績予想の「1株当たり当期純利益」については、当該事項による影響を考慮しておらず、2021年5月31日現在の期中平均株式数15,225,579株に基づいて算出しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 ー社 （社名） 、除外 ー社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年11月期2Q	19,354,596株	2020年11月期	19,354,596株
② 期末自己株式数	2021年11月期2Q	4,287,328株	2020年11月期	3,995,038株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2021年11月期2Q	15,225,579株	2020年11月期2Q	16,143,877株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(追加情報) .....	8
(重要な後発事象) .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(2020年12月1日～2021年5月31日)におけるわが国経済は、設備投資や生産等に持ち直しの動きが見られたものの、新型コロナウイルス感染症の流行に伴う2021年1月および3月の緊急事態宣言の再発令等の影響により経済活動が抑制され、企業収益や個人消費に弱さが見られる等、厳しい状況で推移しました。一方、海外においては、米国や中国といった一部の国々においては回復傾向となったものの、欧州各国においては新型コロナウイルス感染症の感染再拡大の影響により経済活動が抑制され景気に弱さが見られました。今後は、ワクチン普及による経済活動の正常化に期待が寄せられるものの、変異ウイルスの拡大やワクチン普及の遅れ等の懸念材料を抱えており、先行き不透明な状況が続くことが予想されます。

現状の市場環境を鑑み、当社グループでは、2021年1月に「既存事業の付加価値の創出・最適化」、「新規事業の育成」、「経営基盤の強化」を基本方針とする新たな中期経営計画(2021年11月期～2025年11月期の5カ年計画)を策定いたしました。商社事業においては、既存商権で安定した収益を確保しつつ、周辺機器への商権拡大と提案力の向上を推進するほか、無人化や非接触等の社会課題の解決に貢献する商品・サービスの提供の強化に取り組んでまいります。プリフォーム事業においては、生産効率改善の推進に加え、樹脂使用量の削減と再生材料の使用を図り、環境負荷の低減に努めることで事業の付加価値向上を目指してまいります。

新たな中期経営計画の初年度となる当連結会計年度の第2四半期連結累計期間の経営成績は、売上高6,254百万円(前年同四半期比1.4%増)、営業利益324百万円(前年同四半期比38.2%増)、経常利益351百万円(前年同四半期比30.2%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益284百万円(前年同四半期比48.2%増)となりました。

#### (商社事業)

商社事業につきましては、光ディスク検査装置、物流・ロジスティクス関連機器等の販売が増加したものの、新型コロナウイルス感染症の世界的な流行に伴う活動制限の影響により一部の取扱商品に検収遅延が発生しており前年同四半期に比べ減収となりましたが、コストコントロールに努めたことで増益となりました。

#### (プリフォーム事業)

プリフォーム事業につきましては、前年同四半期は中国4工場の一時的な操業停止や外出自粛要請等の新型コロナウイルス感染症流行の影響を受けて業績が悪化しましたが、当四半期は、中国市場において飲料用プリフォームの販売数量が増加したこと等により前年同四半期に比べ増収となり、黒字に転換しました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### (資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は13,040百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,423百万円増加いたしました。これは主に前渡金が減少したものの、商品及び製品、原材料及び貯蔵品が増加したことによるものであります。固定資産は6,783百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,219百万円増加いたしました。これは主に有形固定資産が増加したことによるものであります。

その結果、総資産は19,823百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,643百万円増加いたしました。

#### (負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は6,951百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,142百万円増加いたしました。これは主に未払費用が減少したものの、未払金、前受金が増加したことによるものであります。固定負債は1,651百万円となり、前連結会計年度末に比べ905百万円増加いたしました。これは主にリース債務が減少したものの、長期借入金が増加したことによるものであります。

その結果、負債合計は8,602百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,047百万円増加いたしました。

#### (純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は11,221百万円となり、前連結会計年度末に比べ595百万円増加いたしました。これは主に自己株式の取得を行ったものの、利益剰余金、為替換算調整勘定が増加したことによるものであります。

その結果、自己資本比率は55.2%(前連結会計年度末は63.9%)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年1月14日の「2020年11月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想および配当の予想に変更はありません。

なお、P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(重要な後発事象)」に記載のとおり、当社は2021年6月30日開催の取締役会において自己株式の取得に係る事項について決議いたしました。将来予測情報については当該事項による影響を考慮しておりません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,870,929	3,952,512
受取手形及び売掛金	2,130,707	2,053,932
電子記録債権	440,280	488,871
商品及び製品	2,250,650	4,305,853
原材料及び貯蔵品	256,090	361,235
仕掛品	9,858	—
前渡金	1,340,950	1,116,149
その他	317,133	761,672
流動資産合計	10,616,601	13,040,228
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,443,063	1,630,115
機械装置及び運搬具(純額)	802,082	974,921
土地	55,308	55,308
リース資産(純額)	455,144	435,264
建設仮勘定	259,210	981,153
その他(純額)	473,645	516,798
有形固定資産合計	3,488,454	4,593,563
無形固定資産		
投資その他の資産	406,962	444,729
投資有価証券	274,392	271,234
関係会社出資金	1,114,247	1,216,928
敷金及び保証金	104,533	104,747
繰延税金資産	66,558	36,871
その他	137,116	145,122
貸倒引当金	△28,223	△29,614
投資その他の資産合計	1,668,624	1,745,290
固定資産合計	5,564,041	6,783,583
資産合計	16,180,643	19,823,811

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年5月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	862,731	957,269
短期借入金	139,479	189,312
リース債務	128,920	128,153
未払金	197,011	316,820
未払費用	518,426	353,444
未払法人税等	84,155	86,971
前受金	2,841,035	4,889,189
受注損失引当金	399	8,793
その他	36,959	21,246
流動負債合計	4,809,119	6,951,203
固定負債		
長期借入金	549,316	1,482,494
リース債務	185,209	140,202
繰延税金負債	—	15,011
その他	11,558	13,621
固定負債合計	746,085	1,651,330
負債合計	5,555,204	8,602,533
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,527,829	5,527,829
資本剰余金	2,149,338	2,148,821
利益剰余金	3,082,363	3,321,262
自己株式	△1,343,072	△1,430,728
株主資本合計	9,416,459	9,567,185
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	42,693	40,066
繰延ヘッジ損益	32,252	22,369
為替換算調整勘定	850,753	1,320,095
その他の包括利益累計額合計	925,698	1,382,532
非支配株主持分	283,280	271,560
純資産合計	10,625,438	11,221,278
負債純資産合計	16,180,643	19,823,811

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年12月1日 至 2020年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年12月1日 至 2021年5月31日)
売上高	6,165,188	6,254,289
売上原価	4,590,335	4,545,958
売上総利益	1,574,853	1,708,331
販売費及び一般管理費	1,340,304	1,384,180
営業利益	234,548	324,150
営業外収益		
受取利息	3,259	3,836
受取配当金	4,355	3,818
為替差益	—	376
持分法による投資利益	51,774	55,126
その他	7,369	10,267
営業外収益合計	66,759	73,425
営業外費用		
支払利息	19,220	18,806
支払手数料	1,994	16,995
為替差損	6,123	—
その他	3,849	10,159
営業外費用合計	31,188	45,962
経常利益	270,118	351,613
特別利益		
固定資産売却益	4,904	7,253
助成金収入	—	25,091
特別利益合計	4,904	32,345
特別損失		
固定資産除却損	—	1,375
操業休止費用	36,657	—
特別損失合計	36,657	1,375
税金等調整前四半期純利益	238,365	382,583
法人税、住民税及び事業税	14,617	65,966
法人税等調整額	52,341	50,951
法人税等合計	66,958	116,918
四半期純利益	171,407	265,664
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△20,825	△19,313
親会社株主に帰属する四半期純利益	192,232	284,978



(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年12月1日 至 2020年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年12月1日 至 2021年5月31日)
四半期純利益	171,407	265,664
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,299	△2,626
繰延ヘッジ損益	△7,396	△9,882
為替換算調整勘定	33,217	430,540
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,348	47,554
その他の包括利益合計	21,172	465,587
四半期包括利益	192,579	731,251
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	223,920	741,812
非支配株主に係る四半期包括利益	△31,341	△10,560

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2021年1月14日開催の取締役会決議に基づき175,900株、2021年3月30日開催の取締役会決議に基づき153,300株の自己株式の取得を行い、単元未満株式の買取による増加も含め、当第2四半期連結累計期間において自己株式が100,009千円増加しております。

また、2021年2月25日開催の取締役会決議に基づき譲渡制限付株式報酬として自己株式36,986株の処分を行い、当第2四半期連結累計期間において資本剰余金が517千円、自己株式が12,353千円それぞれ減少しております。

これらの結果、当第2四半期連結会計期間末において、資本剰余金が2,148,821千円、自己株式が1,430,728千円となっております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積りについて)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定について重要な変更はありません。

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱いの適用)

当社および一部の国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行およびグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産および繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、2021年6月30日開催の取締役会において、以下のとおり、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議いたしました。

## 1. 自己株式の取得を行う理由

株主還元強化および資本効率の向上を図るため、自己株式の取得を行うものであります。

## 2. 取得に係る事項の内容

・取得対象株式の種類	当社普通株式
・取得し得る株式の総数	170,000株(上限) (2021年5月31日時点の発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合1.13%)
・株式の取得価額の総額	50,000,000円(上限)
・取得期間	2021年7月1日～2021年8月31日
・取得方法	東京証券取引所における市場買付け